

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 増田 賢一郎

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15

TEL : 048-824-1475 FAX : 048-824-7821

No.62-183

2026年2月26日

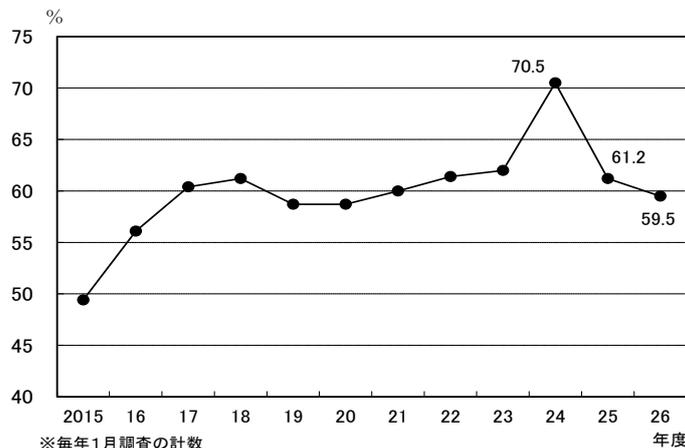
2026年度の設備投資は「計画有り」が59.5%、 前年を下回るものの堅調さを維持

— 第82回埼玉県内設備投資動向調査 —

県内企業を対象に1月に実施した「埼玉県内設備投資動向調査」の概要は以下の通りである
(対象企業数1,032社、回答企業数311社、回答率30.1%)。

●2026年度に設備投資の「計画有り」とした企業割合は、前年度調査に比べ 1.7 ポイント減少し、59.5%となった。2年連続で減少となったものの減少幅は小幅であり、設備投資を計画している企業割合は約6割と高い水準にあることから、2026年度の県内の設備投資は堅調さを維持するとみられる。

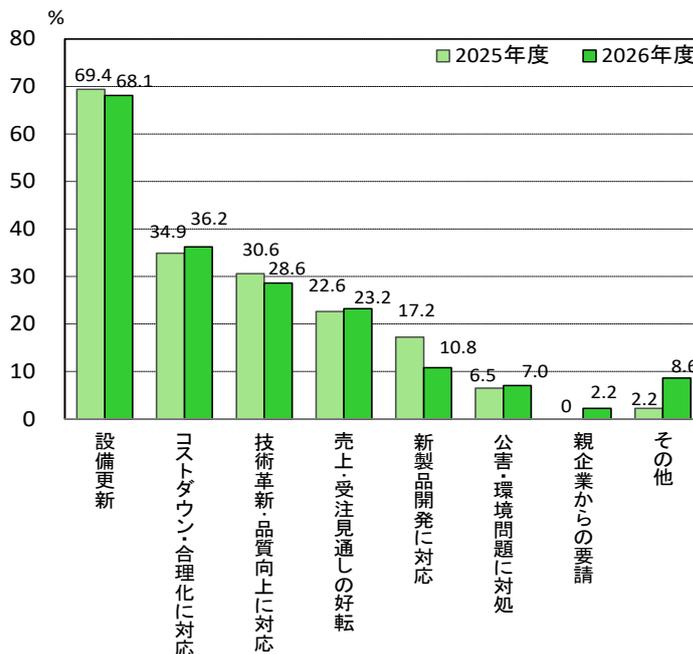
設備投資の「計画有り」とする企業割合の推移



●設備投資を行う理由(複数回答)は「設備更新」(68.1%)が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」(36.2%)、「技術革新・品質向上に対応」(28.6%)、「売上・受注見通しの好転」(23.2%)と続いた。

既存設備の更新や建物の維持・補修などにあたる「設備更新」が例年同様に最も多い。次いで多い「コストダウン・合理化に対応」は、人手不足や人件費上昇が経営課題となる企業が増えるなか、生産工程の合理化、業務のIT化・デジタル化で対応する企業が増えているためとみられる。

設備投資を行う理由



(照会先：辻、吉嶺)

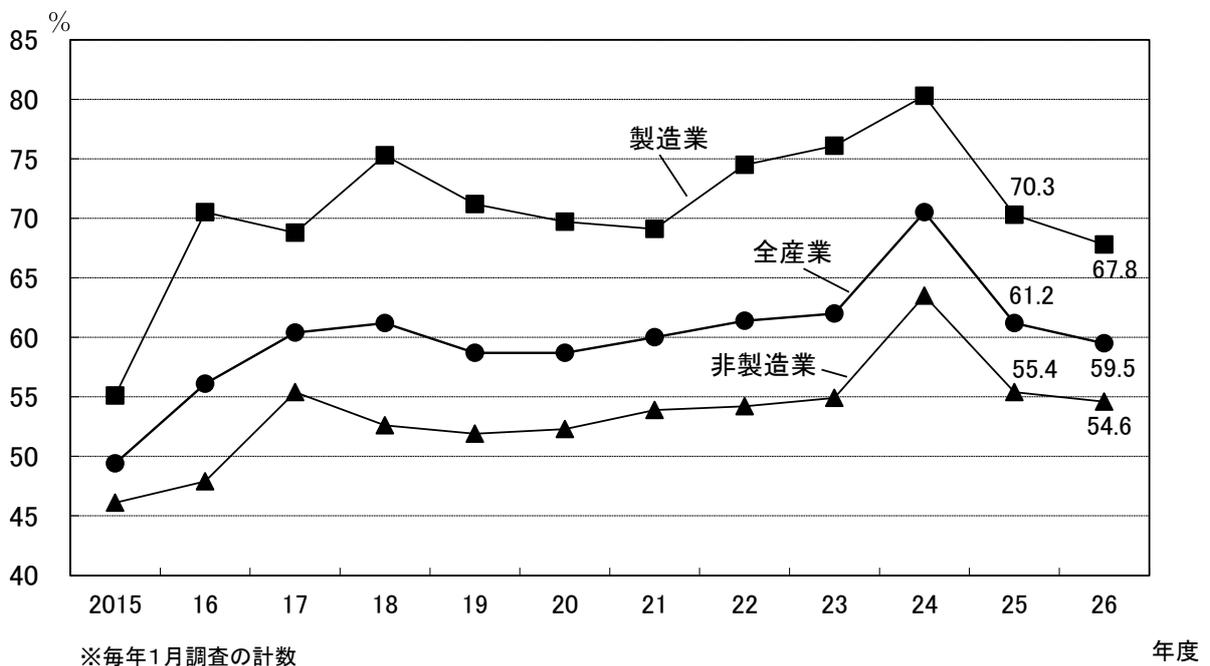
1. 設備投資計画の有無

2026 度に設備投資の「計画有り」とした企業割合は、前年度調査に比べ 1.7 ポイント減少し、59.5% となった。2 年連続で減少となったものの減少幅は小幅であり、設備投資を計画している企業割合は約 6 割と高い水準にあることから、2026 年度の県内の設備投資は堅調さを維持していくとみられる。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が67.8%（前年比▲2.5ポイント）、非製造業54.6%（同▲0.8ポイント）となった。両業種ともに2年連続で減少となったが、製造業で設備投資の「計画有り」とする企業は約7割と引き続き高い水準にあり、また非製造業で「計画有り」とした企業割合は、前年並みの5割超を維持していることから、両業種ともに2026年度の設備投資は堅調に推移していくとみられる。

個別業種別にみると、「計画有り」とした企業割合が高かったのは、製造業では「鉄鋼・非鉄製品」、「金属製品」（ともに87.5%）、「化学製品」（76.5%）、「一般機械」、「印刷」（ともに75.0%）、非製造業では「電機・ガス」（100.0%）、「運輸・倉庫」（94.4%）、「飲食店・宿泊」（75.0%）などであった。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



2. 設備投資計画額

2026年度の設備投資計画額（回答企業数231社）は、当該企業の2025年度実績見込みに対して▲6.3%となった。

業種別にみると、製造業は同▲0.4%で前年並みとなり、非製造業は同▲7.8%で前年から減少となった。

規模別にみると大企業は前年度実績見込み比+21.3%と増加し、中小企業は同▲22.5%と減少した。

なお、1月調査では例年、投資額が確定していない企業が多く、2026年度の設備投資額は今後、増額修正される可能性がある。

設備投資計画額

（単位：社、百万円、%）

	回答 企業数	2025年度 実績見込み	2026年度 計画	前年度比
全産業	231	59,486	55,709	▲ 6.3
大企業	15	21,930	26,603	21.3
中小企業	216	37,556	29,106	▲ 22.5
製造業	93	11,598	11,552	▲ 0.4
大企業	2	2,283	3,300	44.5
中小企業	91	9,315	8,252	▲ 11.4
非製造業	138	47,888	44,157	▲ 7.8
大企業	13	19,647	23,303	18.6
中小企業	125	28,241	20,854	▲ 26.2

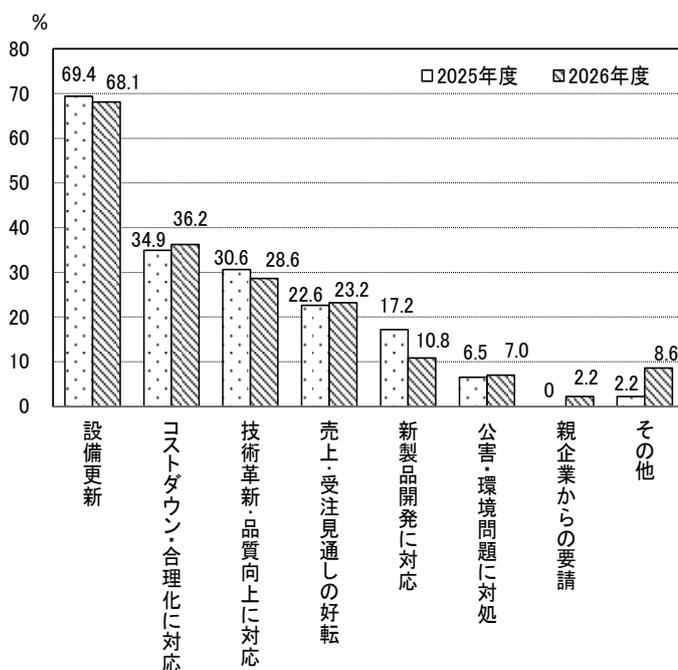
3. 設備投資理由

2026年度に設備投資の「計画有り」とした企業において、設備投資を行う理由（複数回答）を尋ねたところ、「設備更新」（68.1%）が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」（36.2%）、「技術革新・品質向上に対応」（28.6%）、「売上・受注見通しの好転」（23.2%）、「新製品開発に対応」（10.8%）、「公害・環境問題に対処」（7.0%）の順となった。

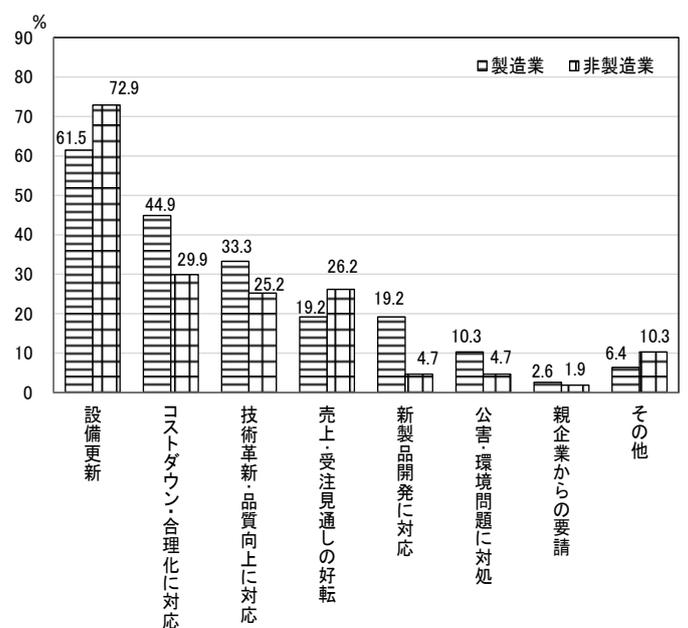
既存設備の更新や建物の維持・補修などにあたる「設備更新」が例年同様に最も多い。次いで多い「コストダウン・合理化に対応」は、人手不足や人件費上昇が経営課題となる企業が増えるなか、生産工程の合理化や業務のIT化・デジタル化で対応する企業が増えているためとみられる。

業種別にみると、製造業は「設備更新」（61.5%）が最も多く、次いで「コストダウン・合理化に対応」（44.9%）、「技術革新・品質向上に対応」（33.3%）と続いた。非製造業は「設備更新」（72.9%）が最も多く、次いで「コストダウン・合理化に対応」（29.9%）、「売上・受注見通しの好転」（26.2%）と続いた。両業種ともに「設備更新」、「コストダウン・合理化に対応」を挙げる企業が多い。

設備投資理由（複数回答）



業種別設備投資理由（複数回答）



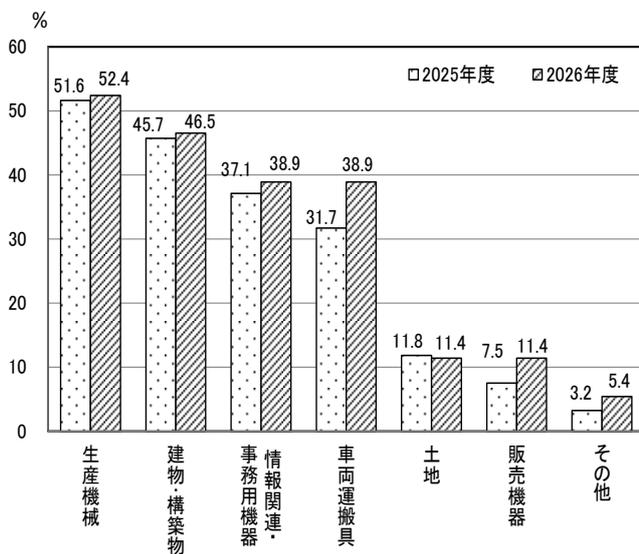
4. 設備投資対象物件

2026年度に設備投資の「計画有り」とした企業において、設備投資の対象物件を尋ねたところ（複数回答）、「生産機械」（52.4%）を挙げる企業が最も多く、以下「建物・構築物」（46.5%）、「情報関連・事務用機器」、「車両運搬具」（ともに38.9%）、「土地」、「販売機器」（ともに11.4%）の順となった。例年同様に「生産機械」、次いで「建物・構築物」への投資が多くなっている。

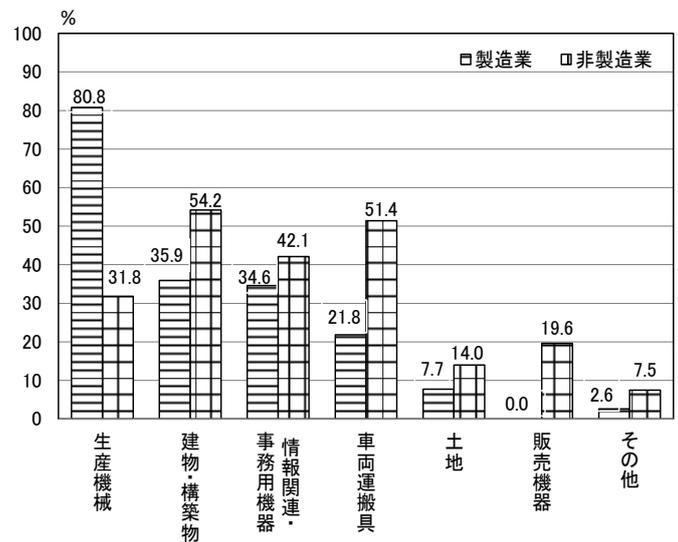
前年調査との比較では「車両運搬具」が+7.2ポイントと、上昇が目立った。

業種別にみると、製造業では「生産機械」（80.8%）が最も多く、「建物・構築物」（35.9%）、「情報関連・事務用機器」（34.6%）と続いた。非製造業では「建物・構築物」（54.2%）が最も多く、「車両運搬具」（51.4%）、「情報関連・事務用機器」（42.1%）と続いた。製造業では「生産機械」への設備投資が約8割と引き続き多く、非製造業では「建物・構築物」、「車両運搬具」、「情報関連・事務用機器」への投資が多い。

設備投資対象物件（複数回答）



業種別設備投資対象物件（複数回答）



5. 設備投資を計画していない理由

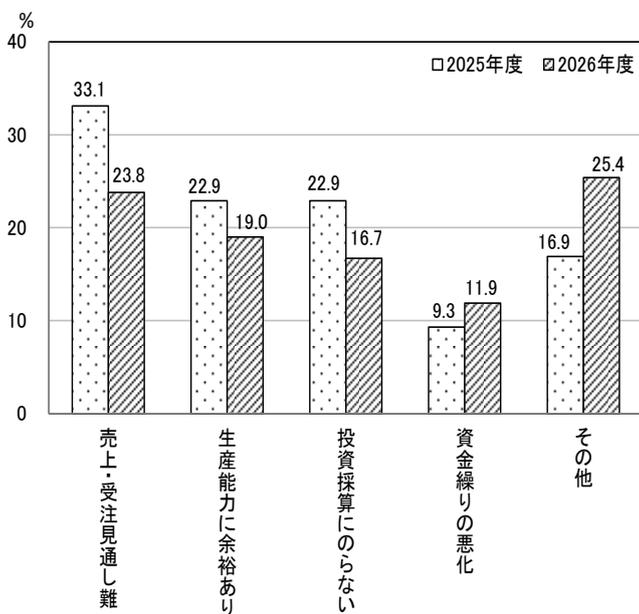
2026年度に設備投資を「計画していない」企業においてその理由（複数回答）を尋ねたところ、最も多かったのは「売上・受注見通し難」（23.8%）となった。人件費の上昇や原材料価格の高騰、金利の上昇など先行きの収益を圧迫する不安材料は多く、売上見通しの不安を理由に設備投資を見送る企業は多い。

次いで多かったのは「生産能力に余裕あり」（19.0%）で、「投資採算にのらない」（16.7%）「資金繰りの悪化」（11.9%）と続いた。

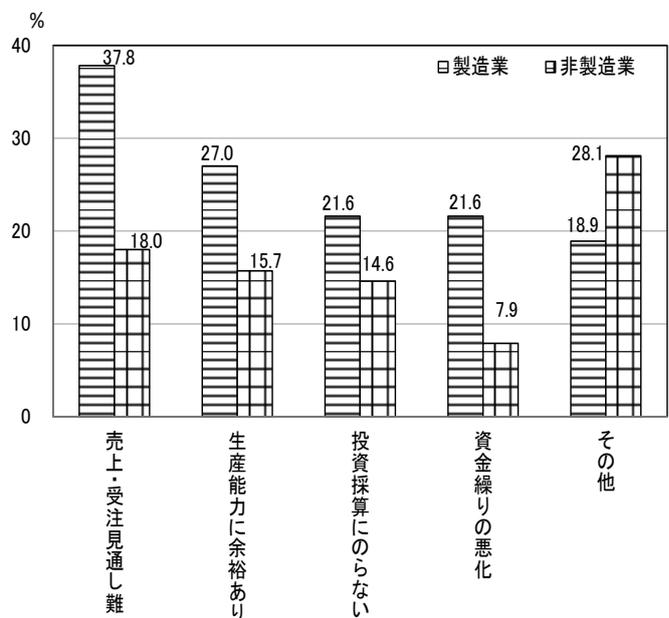
前年調査との比較では「売上・受注見通し難」が▲9.3ポイントと減少したほか、「投資採算に乗らない」が▲6.2ポイント、「生産能力に余裕あり」が▲3.9ポイントそれぞれ減少した。

業種別にみると、製造業は「売上・受注見通し難」（37.8%）が最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」（27.0%）、「投資採算に乗らない」、「資金繰りの悪化」（ともに21.6%）となった。非製造業も「売上・受注見通し難」（18.0%）が最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」（15.7%）、「投資採算にのらない」（14.6%）、「資金繰りの悪化」（7.9%）の順となった。

設備投資を計画していない理由
(複数回答)



業種別設備投資を計画していない理由
(複数回答)



6. 資金調達方法

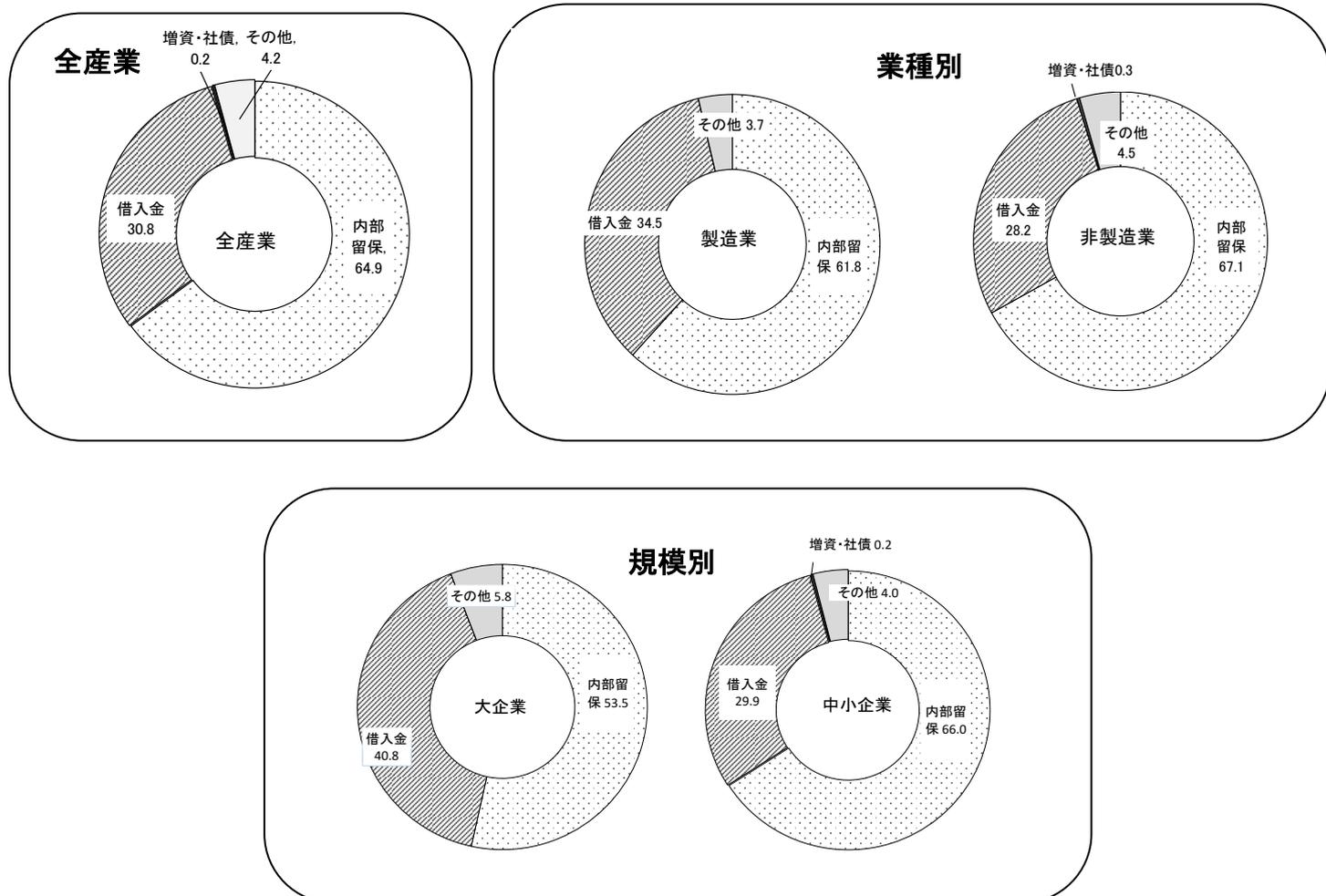
2026年度の設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」が64.9%（前年比+1.4ポイント）、「借入金」が30.8%（同▲1.8ポイント）、「増資・社債」が0.2%（同▲1.1ポイント）となった。設備投資資金は手元資金で賄うところが引き続き多く、「内部留保」が高い割合を占めた。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が61.8%（前年比+2.8ポイント）、「借入金」が34.5%（同▲2.5ポイント）、非製造業は「内部留保」が67.1%（同▲0.2ポイント）、「借入金」が28.2%（同▲0.8ポイント）となった。両業種ともに「内部留保」の比率が高いが、非製造業でより高いものとなっている。

規模別にみると、大企業では「内部留保」が53.5%（前年比▲9.2ポイント）、「借入金」が40.8%（同+5.5ポイント）、中小企業は「内部留保」が66.0%（同+2.4ポイント）、「借入金」29.9%（同▲2.4ポイント）となった。大企業は中小企業に比べ「借入金」による設備投資の比率が高くなっている。

資金調達方法

（単位：%）



7. リースによる設備の導入計画

2026年度に「リースによる設備の導入計画が有る」とした企業割合は35.7%で前年比+1.5ポイントとなった。

業種別にみると、製造業は25.0%（同▲2.4ポイント）、非製造業は42.1%（同+3.7ポイント）と、リースによる設備導入は製造業に比べ非製造業で多くなっている。

2026年度のリースによる設備投資の契約額（回答企業数171社）については、当該企業の2025年度の実績見込額に対して+5.3%と増加した。

業種別にみると製造業は前年比▲37.9%、非製造業は同+17.2%となり、製造業で減少、非製造業で増加となった。

リースによる設備導入の対象は「車両運搬具」が62.7%で最も多く、以下「情報関連・事務用機器」39.2%、「生産機械」24.5%、「建物・構築物」9.8%、「販売機器」7.8%、「土地」2.9%となった。

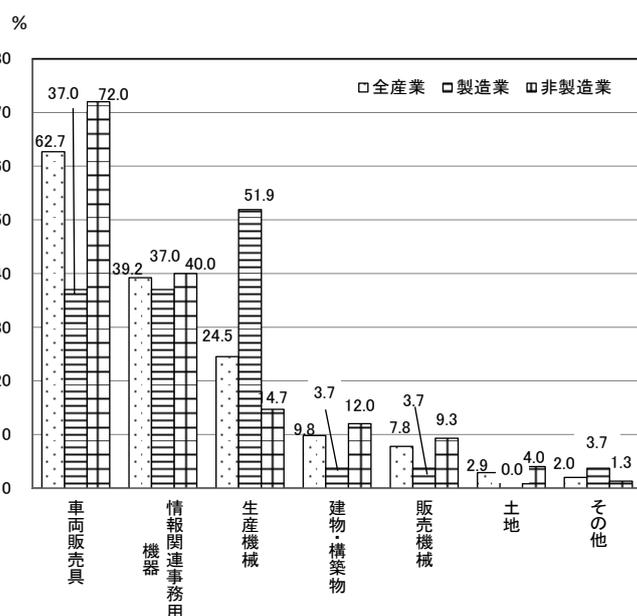
業種別にみると、製造業では「生産機械」が最も多く51.9%、次いで「車両運搬具」、「情報関連・事務用機器」がともに37.0%となり、非製造業では「車両運搬具」が72.0%で最も多く、次いで「情報関連・事務用機器」40.0%、「生産機械」4.7%となった。

リースによる設備投資契約額

(社、百万円、%)

	回答企業数	2025年度実績見込み	2026年度計画	前年度比
全産業	171	5,744	6,051	5.3
製造業	58	1,238	769	▲ 37.9
非製造業	113	4,506	5,282	17.2
大企業	13	800	901	12.6
中小企業	158	4,944	5,150	4.2

リースによる設備導入の対象



付表 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出し、製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表の通りです。

3. 調査時期

2026年1月

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,032のうち、311社（回答率30.1%）。回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表の通りです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	1,032	311	100.0	92.6
製 造 業	398	115	37.0	97.4
食 料 品	52	16	5.1	100.0
織 維	21	11	3.5	100.0
紙・紙加工品	20	4	1.3	100.0
化 学	46	17	5.5	94.1
窯 業・土石	22	2	0.6	100.0
鉄鋼・非鉄金属	18	8	2.6	100.0
金 属 製 品	23	8	2.6	100.0
一 般 機 械	50	4	1.3	100.0
電 気 機 械	39	15	4.8	93.3
輸 送 機 械	51	9	2.9	100.0
印 刷	22	4	1.3	100.0
そ の 他 製 造	34	17	5.5	94.1
非 製 造 業	634	196	63.0	89.8
卸 売	82	26	8.4	100.0
小 売	80	25	8.0	60.0
建 設	95	41	13.2	100.0
不 動 産	52	17	5.5	100.0
運 輸・倉庫	73	18	5.8	94.4
電 気・ガス	19	5	1.6	80.0
情 報 通 信	40	8	2.6	100.0
飲 食 店・宿泊	36	8	2.6	100.0
サ ー ビ ス	157	48	15.4	83.3